

コード	名 称	区分	コード	名 称
事業名	723 選挙啓発経費	会計	01	一般会計
		款	02	総務費
		項	04	選挙費
		目	02	選挙啓発費
		細目	171	選挙啓発経費
基本 施策	99 対象外	細目	51	選挙啓発経費
		細々目		
行革大綱の重点事項番号		7		
担当部課	コード	440100		担当者 氏名
	名称	選挙管理委員会事務局		
		連絡先	22 - 9601 (内線) 2310	

事務事業の概要 (Plan)

対象(誰を、何を)	明るい選挙推進協議会及び選挙啓発	※対象件数
成果(どうする)	団体の事務執行及び明るい選挙を呼びかける。	
根拠法令・要綱等	伊賀市明るい選挙推進協議会規約	
開始年度	平成 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H21 事業 内容	明るい選挙推進協議会(会員数31人)の事務執行 明るい選挙推進協議会の協力を得て、選挙に対する正しい認識と棄権防止についての啓発を行う。 ・明るい選挙推進協議会の開催 ・三重県明るい選挙推進連合会、伊賀地区明るい選挙推進協議会等と連携しての選挙啓発 ・新人への啓発	
社会情勢 の変化等	若者の投票率が低く、働きかけが課題となっている。	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 建設用地		1 運営主体	
2 建設面積 (延床面積)		委託先	
3 規模・構造		2 配置人員	人
4 総事業費	千円	3 年間運営費	千円
		4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
	伊賀市明るい選挙推進協議会の開催	回	目標	3	目標	3
			実績	2	実績	2
	街頭啓発	回	目標	6	目標	3
			実績	6	実績	3

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
	街頭啓発	選挙期日前の活動が投票を促す要因のひとつとなっている。	回	目標	6	目標	3
				実績	6	実績	3
				目標		目標	
				実績		実績	

投入コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求			
	(千円)		(千円)		(千円)		(千円)			
	直接事業費計 (A)		71		116		154		184	
A の 財 源 内 訳	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他		0		0					
	一般財源		71		116		154		184	
	事業投入人件費 (B)	0.1 人	720	0.1 人	720	0.1 人	720	0.1 人	720	
	フルコスト(A)+(B)		791		836		874		904	

事務事業の評価 (Check)

	判断の基準(該当項目に○をつけてください)	備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
効 率 性	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	民間のサービスだけでは市場全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
	事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業	
	【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	
	財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業	
	【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	
	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。	
	サービス水準や対象を見直す余地がある。	○
	当初設定した計画を 60%以上80%未満 実施している。	【計画に遅れが生じている場合、改善策】
	予算の繰越の有無 無	
	【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	
	【事業名】	
	受益者負担を求めることができる事業である。	
	全体コストにおける負担構成は適正である。	
	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	平成21年度に委員の改選を行い、新メンバーで啓発活動を行っている。
【状況】	計画のとおり進んでいる
【詳細】	
昨年度の取組状況	明るい選挙推進協議会の委員が主体的に、選挙時並びに常時の啓発が行えるよう規則を改正し、事務局はその支援を行っている。

今後の方向性 (Action)

担当課長氏名	藤岡 淳次
【方向性】	現状維持
【理由】	
事業の方向性	選挙時の啓発や常時の啓発など明るい選挙の推進は、市民が政治に参画するという観点から重要なことであり、今後も選挙管理委員会は明るい選挙推進協議会委員の支援を継続して実施する必要がある。
現時点における課題、その他	明るい選挙推進協議会委員相互にメンバーの参画を求めて、自主的な活動が行われる必要がある。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	平成22年7月の参議院議員通常選挙において、啓発チラシを発行するについて、委員が企画から構成までかわかり、市選管事務局はその支援のみを行った。今後もこの方向で取組を進めていく。